



PIF × SuMi TRUST

2023年9月27日

各位

三井住友信託銀行株式会社

**ポジティブ・インパクト・ファイナンス**  
**(資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について**  
**(東洋紡株式会社)**

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、東洋紡株式会社(代表取締役社長:竹内 郁夫、以下「同社」)に対し、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)(※1)が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)および「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に則した「ポジティブ・インパクト評価(資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」(以下「本評価」)を実施いたしました。また、本評価に基づくシンジケーション方式の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」のアレンジャーに就任し、融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

本評価は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

また、当社は、本件をわが国の気候変動対応に資する投融資と判断し、日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」(通称:グリーンオペ)による資金供給を受ける予定です。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

<東洋紡株式会社について>

同社には、繊維事業を出発点に、フィルム、環境・機能材、ライフサイエンスなどの非繊維事業へと拡大してきた歴史があります。現在は4つのセグメントで構成され、繊維事業で培ったノウハウや独自技術を活かし、セラミックコンデンサ用離型フィルムや液晶偏光子保護フィルム、人工透析に必要とされる膜(中空糸膜)などといった多種多様な製品を販売・製造しています。

<本件(シンジケートローン)の概要>

契約締結日	2023年9月27日
アレンジャー兼エージェント	三井住友信託銀行
貸付人	三井住友信託銀行他

<本評価の概要>

当社は、本件締結にあたり、同社が SDGs 達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標 (KPI)	SDGs
従業員のウェルビーイング& サプライチェーンの人権	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全・安心な労働環境と人々の安全の確保</li> <li>・サプライチェーンにおける人権侵害防止、気候変動への対応</li> </ul>	<p><b>(a)安全・防災・品質の徹底</b></p> <p>目標 ア. 全ての現場でゼロ災害達成 イ. 製品事故件数ゼロ達成</p> <p>指標 (KPI) ア. 重大災害数、火災・爆発件数、流出事故件数 イ. 製品事故件数</p> <p><b>(b)サプライチェーンを通じた、社会・環境面への配慮、公正・誠実な取引、人権を尊重した調達・物流の実現</b></p> <p>目標 ・CSR 調達アンケート(隔年実施)の回収率を 90%以上に維持 ・有所見取引先とのエンゲージメント 100%を維持</p> <p>指標 (KPI) ・CSR 調達アンケート(隔年実施)の回収率 ・アンケートで判明した有所見取引先とのエンゲージメント実施状況</p>	   
健康な生活&ヘルスケア	感染症疾患の減少、透析患者の QOL 向上	<p><b>(a)感染症分野へのソリューション提供</b></p> <p>目標 2030 年までに感染症診断薬等の提供による検査回数 1,000 万回/年</p> <p>指標 (KPI) 感染症診断薬等の提供による検査回数/年</p> <p><b>(b)QOL 向上や治療に不可欠な素材の提供</b></p> <p>目標 2030 年までに透析膜を提供する透析患者数 25 万人/年</p> <p>指標 (KPI) 透析膜を提供した透析患者数</p>	

<p>スマートコミュニティ&amp;快適な空間</p>	<p>デジタル社会実現への貢献</p>	<p><b>デジタル技術伸展に不可欠な製品材料や製造工程を支えるソリューションの提供</b></p> <p><b>目標</b> 2030年までにDXを支える商品群の販売量を2020年度比1.5倍</p> <p><b>指標(KPI)</b> DXを支える商品群の販売量</p>	 
<p>脱炭素社会&amp;循環型社会</p>	<p>事業活動を通じた脱炭素社会及び循環型社会の実現</p>	<p><b>(a)カーボンニュートラルの実現</b></p> <p><b>目標</b> ア. GHG 排出量 (Scope1、2) を 2030 年度までに 2020 年度比で 27.0%削減、2050 年度までにネットゼロ イ. GHG 排出量 (Scope3 (カテゴリー1、11)) を 2030 年度までに 2020 年度比で 12.5%削減</p> <p><b>指標(KPI)</b> ア. GHG 排出量 (Scope1、2) イ. GHG 排出量 (Scope3 (カテゴリー1、11))</p> <p><b>(b)フィルム製品のグリーン化</b></p> <p><b>目標</b> 2030年までにフィルム事業におけるグリーン化比率を60%にする</p> <p><b>指標(KPI)</b> フィルム事業におけるグリーン化比率</p>	  

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組。企業が SDGs 達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>